

九州・山口地域の産業政策について

国においては、長引くデフレ不況からの脱却と、雇用や所得の増加を伴う経済成長を目指し、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」及び「民間投資を喚起する成長戦略」により、日本経済の再生が推し進められている。

これらの政策による昨今の円安・株高の動きに加え、緊急経済対策と一体となった平成25年度政府予算の成立により、景気回復の期待が高まっている。

いうまでもなく、国全体の経済再生、景気浮揚は、各地域の経済が活性化して、はじめて実現するものであり、経済対策や成長戦略の効果を地域経済に波及させるよう、各分野においてきめ細かな施策が実施される必要がある。

特に、九州・山口地域は全国有数の農林水産業地域であると同時に、自動車や半導体関連等の輸出型産業が数多く集積する工業地域である。

経済のグローバル化が進展する中、これら産業の国際競争力の強化を図るためには、それを下支えする関連中小企業等の育成・再生や経営改善が喫緊の課題である。

現在、急成長するアジア圏の活力を取り込むことによる九州・山口経済の活性化を目指し、「アジアと一体となって発展する九州」の実現に向けた取組を積極的に進めているところであるが、国においては、それを強力に支援するための政策を構築し、着実に実行するよう求める。

1 新たな成長産業の創出・育成

国が進める成長戦略においては、その効果が地域経済に波及するよう、九州・山口地域の特色や強みを活かして進める新たな成

長産業の創出・育成の取組を後押しできる具体的な制度を盛り込むとともに、大胆な規制改革、研究開発やインフラ整備等に対する支援策を講じること。また、総合特区に係る特例措置の早期実現と重点的な予算配分を行うこと。

企業の国内立地環境の改善や中小企業の成長産業への参入促進など、雇用の維持・創出を図るための対策を一層講じるとともに、ものづくり企業への支援施策の拡充など、中小企業の国際競争力の強化につながる諸般の対策を講じること。

2 農林水産業の競争力の強化

九州・山口地域の基幹産業の一つである農林水産業の競争力の強化に向け、実態に即した担い手の育成・確保対策や多様な流通・消費に対応した生産販売体制の整備、地域資源を活用した6次産業化等のための施策、現下の燃油価格高騰への対策の充実・強化を図るなど、担い手が意欲的に経営を行える中長期的な展望を持った具体的かつ戦略的な対策を講じること。

3 地域を支える中小企業の再生支援と雇用対策の拡充・強化

国による大規模な経済対策が講じられる一方、中小企業金融円滑化法の期限切れにより地域の中小企業への深刻な影響が懸念される。経済対策の効果が地域経済に波及するよう、中小企業の再生や新分野への進出に対する支援を強力に進めること。

併せて、離職者の早期の再就職が図られるよう、職業訓練の拡充や雇用保険のセーフティネット機能の強化、自治体が行う無料職業紹介事業に国のシステム・端末を利用可能とするなど、実効性のある雇用対策を講じること。

また、職業能力開発促進センター（ポリテクセンター）、職業能力開発大学校・短期大学校（ポリテクカレッジ）については、産業ニーズに応える人材育成に重要な役割を果たしていることから、地方の意向を踏まえ、その存続が図られるようにすること。

4 エネルギーの安定供給

今後のエネルギー・環境政策について、現在、新たな「エネルギー基本計画」の検討が行われている。もとより、エネルギーの低廉かつ安定的な供給は、国民生活や経済活動の大前提であることから、今夏をはじめ当面の電力需給対策に万全を期すとともに、ベスト・ミックスの視点に立った、総合的かつ現実的なエネルギー基本計画等を早急に構築し実行すること。

5 再生可能エネルギーの更なる導入促進

(1) 送電網の強化等に対する支援や規制緩和の推進

再生可能エネルギーの大量導入が見込まれる地域において、民間事業者が行う送電網の強化や変電所の設備改修、蓄電池による出力変動制御など系統連系対策について必要な支援を行うこと。

また、最新の技術動向等を踏まえ、電力品質や保安上の問題が生じないことを前提とした系統連系に関する規制緩和を更に推進すること。

(2) エネルギー産業の育成・支援

中小企業の技術力の強化や蓄電池技術・水素エネルギーに関する研究開発拠点化、燃料電池自動車の普及促進など、今後有望なエネルギー産業の育成・支援を図ること。

また、地域企業によるエネルギー産業への参入を促進するための施策を強化すること。

平成25年6月

九州地方知事会長

大分県知事 広瀬 勝貞